

代表者名	遠藤 実	所 管 部 課 名	建設交通部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設 立 年 月 日	平成 6 年 1 1 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。ことを目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(23年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- (1) マリーナの管理 指定管理者
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運營業務他

②事業実績

(隻)

事業名等	20年度	21年度	22年度
入艇数	395	402	418

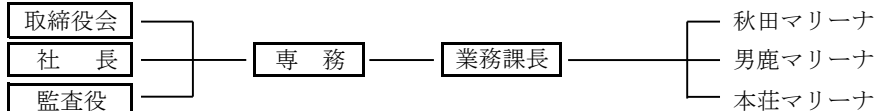
③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

*22年度で施策実行完了する秋田県のスケジュールにより指定管理料は0円、事業料収入55,472千円、自主売上47,045千円、合計102,517千円となり昨年の総売り上げに対し実績は384千円の増(100.4%)となった。県の適正化策の最終年度であり県が指定管理者公募時に見込数として想定した数値をもとに策定した96艇の入艇計画に対し、実績46艇に止まった事による入艇数不足が原因で、当期利益計画36千円に対し実績-5,885千円となり管理費を前年98.9%、-1,108千円抑える等したが2期連続の赤字となった。結果的に施策による入艇実績は20~22年度の3年間で僅かに55艇となりこの事が完全事業料金制でも経営が成り立つとして公募した指定管理者に大きな経営負担を強い事となった。

*行政に対する裁判は長期に亘ると考えられ実行効果による入艇数は0艇と予測、自社による更なる積極的勧誘策を展開する事で入艇数は26艇と設定した。釣り情報等出港数の増加に対する各種働きかけを行い売上高102,174千円(前年比99.7%)を目指す。また、人件費を含む一般管理費は益々の削減を行う事で80,776千円(前年比93.5%)に抑え、経常利益172千円の黒字化を達成する事を目標とする。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在)

(人)

	取 締 役	監 査 役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

③職員数 (H23. 4. 1現在)

(人)

正職員	6	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		35.5歳	10.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	12		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	18		4,102千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.0歳
平均役員報酬額	4,217千円/年

【財務】

①損益状況(22年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	102,618
受託事業収入	55,472
補助金収入	
自主事業収入	47,045
運用益収入	
その他	101
経常支出 B	108,487
人件費	58,845
その他	49,642
経常損益 C = A - B	△ 5,869
経常外収入	480
諸税	496
当期損益	△ 5,885

②財務状況(22年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	114,316	83.6
固定資産	22,349	16.4
資産計	136,665	100.0
流動負債	68,837	50.4
短期借入金		
固定負債	4,821	3.5
長期借入金		
負債計	73,658	53.9
資本金	50,000	36.6
剰余金	13,007	9.5
純資産計	63,007	46.1
負債・純資産計	136,665	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	5,869	4,820	82.1%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料	66,299	4,762		
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	51.38	50.07	46.10	▲ 1.31	▲ 3.97
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	182.28	175.48	166.07	▲ 6.80	▲ 9.41
収益性	剰余金（▲欠損金）	千円	21,882	18,893	13,007	▲ 2,989	▲ 5,886
	経常利益率	%	0.90	▲ 3.03	▲ 5.72	▲ 3.93	▲ 2.69
	総資本利益率	%	0.76	▲ 2.25	▲ 4.29	▲ 3.01	▲ 2.04
発展性	経常収入額	千円	117,268	102,284	102,618	▲ 14,984	334
効率性	総資本回転率		0.84	0.74	0.75	▲ 0.10	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	6,172	5,383	5,401	▲ 789	18
	人件費比率	%	50.50	57.48	57.34	6.98	▲ 0.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	420	▲ 1,563	186	172
		実績	1,061	▲ 3,100	▲ 5,869	
事業成果指標	自主事業売上（千円）	目標	56,072	48,968	53,779	46,371
		実績	50,691	42,831	47,045	
事業成果指標	入艇数（隻）	目標	412	436	459	403
		実績	377	383	418	
	出艇回数（回）	目標	7,200	7,300	7,300	7,300
		実績	6,879	6,875	6,990	
顧客満足度指数	目標	75.0	75.0	75.0	71.0	
	実績	70.6	67.5	68.4		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・秋田県による小型船への係船等に関する適正化策の最終年度であり、この事を根拠に策定した入艇数予測96艇に対して実績46艇の未達となり経営上の影響は大きかった。

・売上高は1億2百51万7千円で計画比89.7%、うち自主事業売上は4千7百4万5千円で計画比87.5%となり大幅な未達成となった。当期純利益は計画3万6千円に対し-5百88万5千円となり前期に比して増収・減益となり2期連続の赤字決算となりました。

・出港数6,990は前年比115増となった。震災と3月の悪天候が影響し7,000回には僅かに届かなかったが、ホームページの釣り情報記事コーナーの充実等により出港意欲の向上が図れた事が影響したと考える。

・向浜の暫定係留利用者から県が裁判提訴を受けた事により申し込み12名がキャンセルとなり、既存契約者2名も解約となった。次年度の同地からの申し込みは難しい状況となり厳しい経営が予想される。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

・価格の値下げ等、当社単独での解決は難しい事項もあるが、ご利用者の声を積極的に受け付ける体制を全社員で徹底していく。

・秋田マリーナ港口と男鹿マリーナの残りの栈橋工事が継続されるよう引き続き秋田県と打合せを行っていく。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・燃料価格の高騰により売上原価が4百万円増加したこと等から、経常損失は約3百万円悪化した。平成23年度は修繕保守関連費用を削減して、経常収支の黒字化を図る予算を策定しているが、中長期的な視野に立ち、利用者促進策を展開することが望まれる。</p> <p>・各マリーナの利用率は60%前後と伸び悩んでいる状況にある。</p>	